

組織団体の概要：NGO パートナースhip協会	
代表者	会長 立山 裕二 担当者(正) 川勝 貢 (副)堤 九十
	〒540-0034 大阪市中央区島町2丁目1-5 建団連会館2階 TEL 06-6944-8977 FAX 06-6944-8955 E-mail : a.tsu@kankyou-partner.com
設立の経緯/ 沿革	平成8年(1996)設立趣意書を作成、設立を準備し持続可能な社会の実現の先鋒として、平成16年『環境パートナーシップ協会』を設立、翌17年「地球温暖化」をテーマに大阪で開催したタウンミーティングで、小池環境大臣、中川経済産業大臣に活動の一端を提案した。平成19年末までに地元大阪、鳥取、香川、熊本、新潟、長野、福岡、兵庫等全国各主要都市で環境パートナーシップ協会主催の「環境関連の講演会」を開催し啓発活動展開した。全国各地の市民の方々の熱心な参加態度に触れ今年は、洞爺湖サミットの成功に向け関心を集中し会長以下、本会の目的達成に向い邁進しています。
団体の目的/ 事業概要	ア.1997年12月地球温暖化防止京都会議開催。人類共通の関心地球温暖化防止を始めとする環境の悪化の事態を憂い、地域と連携、地球環境の保全を啓発し、一人ひとりが環境保全の担い手として前向きに環境を守ることを意識し、持続可能な社会の創造を目指しNGO環境パートナーシップ協会を設立した。 イ.政策提言委員会、アスベスト処理部会、環境経営部会、住宅問題研究会、ビジョン実現部会、リサイクル部会、ボイラー技術部会等26部会を構成、各年度に総会を開催、別に専門部会長会議を年2～3回開催し、重点を提示し解決策を議論しつつ目的達成に邁進している。次の世代へ啓発中「環境衛生新聞社」に月17,000部発行により広報の協力を頂いている。
活動・事業実績	地球温暖化ストップキャンペーンを実施中 2005年第1回東大阪市開催を皮切りに大阪市鳥取市、熊本市、2006年上越市、飯田市、2007年北九州市、尼崎市、2008年2月岡山県開催に引き続きキャンペーン中。国民の環境保全意識を高める現状打開の布石と認識し、強く活動している。通常総会は5月開催している。
URL	http://www.kankyou-partner.com
設立	平成16年12月19日
資本金/財産	350万円活動事業費/売上高、17年350万円活動は会費、寄付金に

	より実施している。
組織	スタッフ数/職員数 6 名（内専従 0 名） 個人会員 250 名 法人会員 100 名 その他の会員 50（賛助 員）

政策のテーマ：【設備エネルギーマネジメント教育・学習】					
■政策分野 ★ 地球温暖化防止 ★ 環境パートナーシップ ■政策手段 ★ 教育・学習(E S D)★ 人材の育成 ■キーワード				団体名 N G O 環境パートナーシップ協会 担当者 正 川勝 貢 副 堤 九十生	
①熱意・問題の探究	②改善案の作成	③決定実施	④検討・評価	⑤創意工夫	
①. 政策の目的 京都府、京都市の第二種以下の工場、事業場及び小規模中小企業の設備機器並に建物(電気含む)のエネルギー職務従事者に対し設備マネジメント教育・学習を実施し適正なエネルギー管理を行う人材を育成、低炭素社会の実現に寄与する。 ②. 背景及び現状の問題点 (1)雇用形態の社会的変化による人材育成上の隘路が顕在化。 事業者は、ボイラー等設備管理技術者(電気含む)を人材派遣会社、管理会社の派遣労働により雇用し運営。加えて近年の設備機器の技術の進歩により第一種圧力容器は無人運転が可能となった。これが安全意識の希薄に繋がり(年間 2～3 件の設備機器の事故発生)エネルギー管理や機器の安全は当該管理会社任せの悪い風習を醸成、技術者の自己啓発意欲も低下し従事者の教育・学習〔E S D〕意識も低く、若い技術者の人材育成が隘路となっている。 (2)エネルギー職務従事者に対する現場指導は、キメ細かい技術上の特色を有し法令上の教育者は事業主であるが、正面業務多忙等で手が届いていない現実を踏まえ、民生業務系の排出量の抑制はエネルギー管理或いは安全確保を確立する必要からも人材の育成活動が不可欠である。 ③施策の概要 (1)2008 年～2012 年〔第一約束期間〕産業部門、民生業務系の第二種以下の工場、及び小規模事業所、特定建築物(2000 ㎡以上のオフィスビル、業務用ビル、官公庁、学校、ホテル病院、遊園地その他)に呼び掛けエネルギーマネジメント教育・学習(P D C A)セミナーを開催する。 (2)この課程は 1 プラン 2 ケ年、約 70 時間(短縮コース 1 年)、5 月から 10 月の夏季、間断期に計画する。現場実習を含めトータルな人材の育成をはかる。 (3)教育年次は平成 20、21、22、3 ケ年〔H23 年予備〕、教育人員は 1 ケ年 200 名/年×3 ケ年 600 名、〔機器設置台数の 1/3 人員である〕状況により予備 23 年を継続して補備教育。 (4)実施場所、京都府 2 ケ所:京都府北部、南部地区各々 1 ケ所。京都市 1 ケ所:西京区。 (5)被教育者の身分取扱いは、自己啓発、個人の自主・自発行為を尊重し環境保全のボランティア活動者とする。安全に配慮した、規律ある教育・学習参加とする。 (6)セミナー開始修了は、近畿環境局、京都府、京都市並びに後援、事業者団体、メディア等の協力団体を迎え開始・修了セレモニーを行う。修了技術認定、修了証書を授与し意欲を高め又、教育学習ガイドブック及びテキストを作成、配布する。 (7)教育・学習の期間中は、受講者の 安全に配慮し、規律ある教育・学習の参加とする。					

⑥ 政策の実施により期待される効果							
	熱エネルギー管理				電気エネルギー管理		
	原油換算3000K L		同1. 500K L		原油換算 3000K L		同 1. 500K L
京都府	京都府地球温暖化対策条例による熱・電気該当事業者数260事業所						
京都市17年	11		24		16		62
ボイラー設置状況原油換算3000KL1500KL							
ボイラー数	油	石炭	ガス	その他	合計	第1種圧力容器	ボイラー等計
京都府	580	8	186	52	826	約 2100 台	約 3000 台
京都市 推計	油ボイラー200 ガスボイラー約100台					約 800 台	約 1100 台

効果予測

ア. 工場、事業所のA重油 1000 /日消費。都市ガス 95.1m立方台/日=1%削減目標とした一俵
O₂ 排出量=12.5L 台/日×300 台×200 日/年(平均可動日数)×0.0716(排出係数=

53.70K g C O₂/M J)

イ. C O₂/1 台 1 日削減=53700÷48.400.000(K g C O₂/M J)=1.10%

ウ. 結論:油とガス使用量で算定したが電気エネルギーを加味しても相当の努力が必要。(3)

京都市の目標 ★2010 年までに 90%抑制するためには、人海戦術によりエネルギー 職務
従事者にマネジメント教育・学習を施し削減目標に近づけなければならない。

(4)メディアの広報支援を受けて、広く情報が届きその広がりと効果が期待される。

⑦その他・特記事項

(1) 京都府、京都市、京都産業 21、京都商工会議所に提言の趣旨を伝え又京都新聞社
COMとは、18 年チームマイナス 6%運動立ち上げに協力を頂き御理解頂いている。

(2) 平成 15 年頃より数次の活動助成を申請採択に至らず、NPO環境・エネルギーマネジメ
ント協会と連携を図りテキストも準備を進めています。

(3) 政策提言担当者(川勝貢)は平成 18 年NGO環境パートナーシップ協会の活動趣旨に 賛
同し入会、2012 年に向い活動の立ち上げを図る決意です。元の所属は、(社)京都
ボイラー等設備管理技術者協会の環境理事として、平成 12 年から従事しておりましたが、
高齢化の波、会員数の減少、財政の逼迫等、協会は自立して将来の活動を継続することが極
めて厳しく活動の継続が困難と判断(京ボ協会)を受けました。この事態を深刻に受け留め、
環境カウンセラーとして、NGO環境パートナーシップ協会に実情を訴えて京都の活動を継
続するため政策を提言することに致しました。よろしく御裁可頂きます様お願い申し上ま
す。政策担当提言者は、京都府亀岡市の住民《ボイラー1 級、第二種電気工事士、環境カウ
ンセラー(市民部門)、エネルギー管理員、省エネ普及指導員、生涯学習インストラクター》
以 上